

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2～5面 新春対談
- 6面 全国学習交流集会報告
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

2023年1月1日 No.750



「戦争するな！どの国も」第8次国際署名

カンボジア外務省・ ASEAN総務局に提出



(写真右) 外務省・外務次官に署名
を手渡す
(写真左) 訪問団・外務省玄関前で

日本 AALA は11月29日(火)から野本久夫団長ら17名で、ASEAN 議長国カンボジアを訪問しました。11月30日(水)、カンボジア外務・国際協力省を訪問し、外務・国際協力省次官のプラク・デビット氏と ASEAN 総務次長のチェウン・ソクラ氏に「戦争するな！どの国も」第8次国際署名1万1000筆を提出、懇談しました。訪問団のカンボジアでの活動等の詳細は、機関紙2月号で報告します。

新春対談

根本敬さん(上智大学総合グローバル学部教授)

宮城恭子さん(日本 AALA 代表理事)



続けよう ミャンマーの民主化を 求める人たちの支援を

新 春 対 談

軍事政権のミャンマー市民への弾圧糾弾！

宮城 あけましておめでとうございます。私は奈良の医療法人で医師をしています。

根本 おめでとうございます。上智大学教授をしています。

宮城 ミャンマーで軍事政権の圧力にいちばんはじめに犠牲になったのは医学生でした。報道で医学生が殺害されていて家族が大変嘆いていたり、医学生の遺体の傍に聴診器がおいてあったという衝撃的なことを知りました。いくらなんでも21世紀の時代にこんな状況はありえないと思っていました。かつて、大変な時代があったとき、蓮の花が咲いたようにアウンサンスーチーさんが出てきて、これできっとよくなると思っていた矢先にクーデターが起こってしまった。奈良ではミャンマーから来ている研修生が多いという話を聞いて、なんとかミャンマーの支援をしようという話になって、ミャンマーから来ている人の話を聞こうということになりました。その人達の話の聞いてみると、すごく問題で「私が反対運動をしたら国の父母が国軍に弾圧されるので、反対運動もできない」と。大阪大学の原田正美さんという大学の先生がAALAの会員になってくれて、話を聞きました。ミャンマーでは医師や看護師は公立の病院からはいなくなっている。コロナ

患者に酸素が必要といっても、酸素がなくて、酸素は国軍がみんな持っていつている。軍産共同で管理されていて酸素が届かないこともあると聞いて、えらいことになっていると思いました。とにかく、今ミャンマーはこんな国になっているんだよということをいろんな人たちに知らせなければならないということになった。そういうことで、講演会や支援集会をやってきました。コロナでやってよいのかが心配だったけれど、映画の上映は2回に分けてやったり、バザーもいろんな人のアイデアを出し合ってやってきました。お金がずいぶん集まったので、原田さんに日本ビルマ救援センターを通して現地に届けてもらうことにしました。

根本 1980年代末に発足した日本ビルマ救援センターは大変すばらしいところですよ。

宮城 このとりくみには、日本にいるミャンマーの人達もたくさん来てくれて、いろいろ手伝ってくれました。ナラーラ（奈良AALA）として主催してやってきたことはよかったと思っています。今後の計画も考えていると思っています。ミャンマーの今の状況を聞くと、一つのとりくみをやったからというだけではダメだと思っています。手をつないで連帯していくことが

今後ますます大事になってくるのだらうなと思っているところです。先生には今、いちばん心配されている状況についてお話いただきたいと思います。

根本 今、世間の関心はウクライナに集まっています。そのことは私に対する各種メディアからの取材や、諸団体からの講演依頼、出版社やNGOからの原稿執筆依頼の数の変化をお話すればわかりやすいと思います。2021年2月1日にクーデターが起きてから、ほぼ1年間で150回を超える取材を受け、原稿執筆も20回ほどありました。またテレビやラジオ出演も40回あまり、講演もほぼ同数引き受けました。半年たったところから減っていき、2022年2月以降は激減しました。このことからわかるように、いまやメディアの関心はウクライナ中心に移っています。

ウクライナとミャンマーで起きていること自体は本質的に同じです。市民が軍によって殺されています。なにが違うのかというと、ウクライナの場合はロシアという国家による侵略行為と認識され、ミャンマーの場合は、そこで起きていることが「内戦」だと思われる点です。ミャンマーでは自分の国の軍によって市民が殺されているわけですが、国際社会は深刻な

関心を示す態度を示しつつも、どこかで冷たく「たまたま悪い政府を持ってしまったあなた方の責任ですね」といった態度を見せています。ミャンマーではクーデター後1年10カ月のあいだに2600人を超える市民が軍によって殺されています。こうしたなか、宮城さんをはじめ、AALAに連なるみなさまがミャンマーに関心を持ってくださることに非常に感謝しています。地道に会合を開き、寄付を集めて、日本ビルマ救援センターを介して生活に苦しむミャンマー市民にお金を送るということは、大変に意義深いことです。ウクライナにしても今後は報道量が減るかもしれません。メディアには飽きっぽいところがありますから。ミャンマーのこともウクライナのことも、両方忘れてはいけません。市民レベルで地道に「忘れてはならない」という強い決意を持ち、関心を持ち続け、支援活動をする必要があります。

追いつめられる軍事政権

根本 ミャンマーの現状についてですが、はっきり言って軍事政権は追い詰められています。それは間違いのない事実です。一般的には、ミャンマーで「実効支配」をしているのは国軍で、民主派政府（NUG）のほうは国内に領土的基盤を持たないオンライン政権に過ぎないと思われています。しかし、日本の1.8倍の国土面積を有するミャンマーにあって、国軍が「実効支配」できている地域は国土の7割未満です。3割から4割近い領域は、少数民族の武装勢力と一般市民のなかで武器を持って戦っているグループが実質的に支配しています。こうしたなかで追い詰められている国軍政権としては2つのやりようしかありません。ひとつは抵抗する

市民や少数民族武装勢力をつぶしていくというやり方です。もう一つは一定程度の妥協的姿勢を見せ、国際社会の反応を探るということです。前者（力づくの封じ込め）では空軍力が用いられ、ロシアから買った戦闘機を使って村を空爆し、人々を焼き尽くすということが日常的になされています。抵抗する民主派は対空兵器をいっさい持っていないので（ここがウクライナと違うところです）、国軍の空軍力には対抗しようがありません。一方、後者（妥協的姿勢）については、2022年11月に見られた6000人余の囚人の解放と、4人の「外国人の人質」解放に見ることができます。日本の若きジャーナリスト久保田徹さん、英国の元駐ミャンマー大使ヴィッキー・ボウマンさん（女性）、オーストラリアの経済学者でアウンサンスーチー国家顧問の経済顧問だったショーン・ターネル博士、およびアメリカ人のジャーナリストを「解放」しました。この4人はいずれもなんら罪を犯していないまま不当に拘束され、悪名高いインsein刑務所に収監されていました。この程度の「妥協」で国際社会の厳しい反応が緩むはずはありませんが、国軍としては観測気球を打ち上げたつもりではないのでしょうか。注目したいのは抵抗勢力（民主派勢力）のなかで武器を持って戦っている市民防衛隊（PDF）への参加者が一貫して増えていることです。その数は10万人に達しています。一方で、国軍のほうには40万人の将兵がいるといわれていますが、正規軍は20万人程度で、残りは警察部隊と民兵だといわれています。国軍からの脱走将兵が1万人を越え、士官学校の志願者が激減しているなか、今後、両者の人数上の力関係は40万対20万から、20万対10万になる日も近いか

もしれません。そうすると有している武器の質の問題を横に置けば、ミャンマーでの勢力図は大きな転換を迎えるかもしれません。

クーデターで政権を握った国軍政権のリーダー（事実上の独裁者）ミンアウンフライン総司令官は、2023年8月に総選挙を実施すると言っています。しかし、逮捕拘束しているアウンサンスーチー国家顧問や彼女の政党NLDの参加は排除される見込みで、正統性に欠ける選挙になる可能性が高いと言えます。そもそも総選挙のやり直しなど必要ないというのが本当のところでは。政権を従来のNLD政府に返せば良いだけの話です。

私はこの総選挙は実現できないであろうと見ています。理由は2つあります。ひとつは国内7割弱の地域でしか実施できない不十分な選挙になるからです。もうひとつは植民地期から続けてきた小選挙区制という選挙制度を比例代表制に替えて実施すると国軍政権は言っていますが、その制度変更が間に合うとは思われないからです。国軍政権は「抵抗するテロリスト（＝軍がいうところの民主派の人々）のせいで選挙実施を延期せざるをえない」と理由付けするでしょう。たとえ強行突破して総選挙を実施したところで、国際社会の多くはその正統性を否定するはずです。ミャンマーも加盟しているASEANの中でも、この総選挙実施に疑問を抱いている国が少なくありません。

日本に住む ミャンマーの人たちは

根本 日本に住むミャンマー人は3万7000人いて、1万6000人を占める技能実習生を含め、その多くはクーデターに抵抗の意志を表明する集会や運動を地道

新 春 対 談

に続けています。故郷のミャンマーで政治活動に反対する親がいても、縁を切ってまで反対運動をする若い人すらいます。Z世代と呼ばれる彼らが運動の中心を担っています。彼らにとって、2011年以來10年間続いた民主化は制限付きのものであったとはいえ、「光の下」にいたように認識されており、それが突然国軍による暴挙（＝クーデター）によって「暗闇」に突き落とされ、自分の人生設計を台無しにされたという実感が共有されています。彼らはもはや2021年2月のクーデター以前に戻ればよいなどとは思っておらず、国民を殺しまくる国軍の解体と、それにかわる新しい民主的な連邦軍（＝少数民族も平等に参加する軍）を作る方向で意志一致しています。

宮城 日本にも民主派政府（NUG）の事務所があって、日本AALAとしては懇談もして支援したいと思っているのですが。

根本 今、8か国にNUGの在外事務所が設置されています。予算が限定され、適切な代表者を置くことが必ずしもできていない面もあり、これら在外事務所に対する各国の対応にも温度差があります。アメリカは駐米ミャンマー大使館よりNUG事務所のほうを重視しています。韓国もその傾向があります。一方、日本はNUGのオフィス開設を黙認したとはいえ、接触はきわめて限定的です。NUGはどうしてもオンライン政権の域を脱することができず、ミャンマー連邦の領域内に実効支配地域を確保できていないため、アメリカやEU諸国のようにNUGに同情的な国家であっても、NUGを政府承認するところまでには至っていません。

宮城 今、コロナがはやっているし、コロナ患者に酸素も使えない状況

ですが、実際の医療はどうなっているのでしょうか。伝統的な民間医療もあると思いますが、医療に限ってなにか特別な支援がしたいなど思っているのですが、どういふことができるのでしょうか。

根本 2021年の6月から8月頃が最悪の状況でしたが、それに対して国軍政権は無策そのもので、多くの市民がコロナで亡くなりました。公式発表では1万数千人の死者ということになっていますが、実際は15万から20万人がコロナで命を失いました。市民は国立病院を信用せず、通院自体を拒否することが多く、クーデターに反発して国立病院を辞めた人が多い民主派の医師たちが運営するクリニックに通いました。また自力で酸素ボンベをつくっている工場に行ってその確保に務めました。しかし、それらの努力はことごとく国軍によって妨害され、政府が音頭を取ったワクチン接種も、きわめて不十分なものに終わりました。国軍に極度の不信感を抱く市民の多くは「毒を注射されるのではないか」と疑ったといわれています。

伝統医療も健在

根本 伝統的な民間医療についてですが、もちろんミャンマーにも「ミャンマー版の漢方」といえるものがあります。王朝時代からの伝統を持つ民間医療は薬草学も含め、それらを推進する国立の学校まであります。同時にミャンマーの市民の多くはいまでも黒魔術（呪いをかけて人を病気にする術）と白魔術（それを解く術）を信じています。さすがに魔術のほうは国家の「公認」を得ていませんが、伝統医療自体は長い歴史を有していまでも健在だといえます。

宮城 それはうれしい話ですね。

根本 コロナだけでなく、人々が

病気になったとき、治療に関してとても困っているという現状は間違いのない事実です。コロナ以外にもマラリヤやデング熱が特に雨期（5月～10月）に猛威を振るいます。そのほかの伝染病にかかって命を落とす人も少なくありません。常に医療支援は必要です。その際、そうした支援を邪魔する軍事政権をどのように避けて支援するかが大事なポイントとなります。例えば隣国タイにINEB（アイネブ）という社会運動に熱心な仏教系のNGOがあり、クーデター下のミャンマー市民の医療支援に関わっています（食糧・衣服・医薬品等の供与など）。このNGOはタイ王室の理解を得ている組織なので、タイ政府自身は親ミャンマー国軍ですが、INEBの支援活動には目をつむっています。こうしたミャンマーの国軍政権を通さないルートも医療支援に役立ちます。INEBと長期に友好関係を築いている日本ビルマ救援センターの中尾恵子さんと相談して、AALAのみならずも医療支援を強めるとよいと思います。

話はかわりますが、ミャンマーにはロヒンギャ問題という深刻な差別問題が長期に存在しています。100万人を超えるロヒンギャ市民が国軍によってバングラデシュに追い出され、今も難民キャンプで苦しんでいます。クーデター前までは国軍はもとよりアウンサンスーチー支持者の多くも「反ロヒンギャ」でした。それは実質的に人種差別と宗教差別（ロヒンギャの多くはムスリム）そして民族差別が複合したものでした。しかし、クーデター後、状況は少しずつかわってきて、特にZ世代のミャンマー市民が、国軍によってひどく痛めつけられた被害の共有意識を基盤に、ロヒンギャに同情を示すようになりました。

まだまだ不十分ですが、今後、ミャンマーにおけるロヒンギャ差別が少しずつ改善に向かう可能性もあります。

宮城 日本の企業と国軍の関連企業との関係ですが、2 月のクーデターの直後、キリンビールが国軍の関連企業との関係を断ったと言うことですが、日本のほかの企業はどうか。

根本 キリンだけでなく今は全体として日本企業はビジネス規模の縮小ないしは撤退モードに入っています。国軍といっさい関係がないことが証明できる企業は逆に投資を増やしていますが、きわめて少数です。キリンはヨーロッパや北米でのビジネスでの風評被害を恐れ、ミャンマー撤退を決めたといえます。キリンの撤退を私は評価していますが、一般的に企業は進出先の国の人道上の問題や人権問題を基準に撤退することは稀で、多くの場合は「総合的に判断して儲からなくなったから撤退する」のだといえ、キリンもその例のひとつだといえるでしょう。

立ち上がる医師・看護師たち

宮城 医療関係のことですが、いちばん最初に立ち上がったのは医師や看護師だったと思いますが、今そういう人達はどうしているのでしょうか。

根本 医師や看護師はミャンマーで最優秀な部類に属する人たちです。この国では高校卒業資格試験（国家試験）を最も優れた点数で合格した人のほぼ全員が医科大に進学します。医学生は女子のほうが多いという現実もあります。このような最優秀層がクーデター後の抵抗に最初に立ち上がり、国立病院を辞めて運動に身を投じ、生活維持のために自分たちで民間のクリニックを運営しています。懸念されるのはこうした最優秀層が国の未来に絶望して海外に職を求めて出て行ってしまうことです。そうなったらまさに頭脳流出その

ものであり、ミャンマーの未来はますます暗転します。その可能性は決して小さくありません。

宮城 日本の医療従事者がそういう人達と連帯していくことは出来るのでしょうか。

根本 在日ミャンマー人の中には、東京の池袋駅のそばでミャンマー料理店「スプリング・レボリューション（春の革命）」を営んでいる女性看護師がいます。レーレールウィンさんという 30 代になったばかりの方で、レストランの利益をすべてミャンマー市民の支援のために使っています。この方はミャンマーの医療関係者と連絡ルートを持っていますので、この方と連携するのも良いと思います。レーレールウィンさんは 2013 年に来日して日本語の勉強を開始、並行して看護師養成学校に通い、4 年ほどで看護師試験に合格したという驚くべき女性です。東京の国立病院の看護師として働き、職場では数名の部下を持つリーダー格を務めています。

どんな支援ができるか

宮城 ほんとうになにができるのかそれが具体的に見えてこないものかしさを持っていますが。

根本 ミャンマーに関心を持つ学生には、「日本に住んでいるミャンマーの方たちと付き合いなさい、彼らがどんな困難をかかえているか、どんなことをしてほしいと願っているか、よく聞きなさい」ということを伝えています。その結果、日本語教育の手助けをしたり、ミャンマー人の若者といっしょに街頭募金に立って協力したりする上智の学生グループが誕生しました。ただ、同時に「自分たちがミャンマー人を助けてあげているなどと思ってはいけません。支援することは学ぶことでもあり、彼らにも助けられることも必ずある」ということを伝えています。一方、社会人の方には「もし人を雇用できる立場にあるのなら、ゼ

ひ、ミャンマー人を雇用してください」と頼んでいます。日本で安定的に働きたいと願っている在日ミャンマー人は少なくありません。このほか、何度も出てくる日本ビルマ救援センターの中尾さんを通じて寄付金を送って支援することも現実的な選択肢です。

宮城 奈良にいる写真家の方の写真展を公民館でやって、たくさんの支援募金が集まったので、日本ビルマ救援センターに送ったりしました。考えてできることをもっとやっていきたいと思っています。バザーをやると原田正美さんはいろいろなものを持って持ってきてくれて助かっています。ミャンマーの問題では ASEAN の役割が大切だと考えていますが、どうなのでしょう。

根本 ASEAN との関係ですが、ミャンマー問題をめぐって加盟国間で対立が生じています。インドネシア、マレーシア、シンガポールの 3 国はクーデターには批判的で、国軍政権に対して厳しい姿勢を取っていますが、残りのメンバー国は中立ないしは国軍寄りです。一応、2021 年 3 月に「5 項目のコンセンサス」という約束事を ASEAN とミャンマー軍事政権との間で結んだのですが、ほとんど実現されていません。国軍側を守る気がないのです。一年任期で交代する ASEAN 議長国によって姿勢が微妙に変化するのも問題です。2022 年はミャンマー軍政に甘いカンボジアが議長国でしたが、かなりがんばった面もありますが、必ずしも強い姿勢をみせたわけではありません。2023 年は最もクーデターに厳しい姿勢をとるインドネシアが議長国になるので、状況は変わるかもしれません。

宮城 今日はいろいろ貴重なお話をいただき感激し、大変感謝しています。ありがとうございます。私たち日本 AALA としてはこれからも民主化を求めて運動しているミャンマーの人たちを支援し続けていきたいと思っています。

全国学習交流集会の2つの講演で 日本 AALA の活動に確信



対話で平和と安定の東アジアを

11月13日(日)～14日(月)、「日本 AALA 全国学習交流集会 in 愛知」は、愛知県蒲郡市の三谷温泉で4年ぶりに会場参加で開かれ、18都道府県 AALA から46人が参加しました。地元愛知 AALA の福田秀俊理事長が歓迎の挨拶を行いました。久しぶりに顔をあわせての全国学習交流集会になりました。広い会場、2人部屋の使用などコロナ対策をとりました。全国旅行支援も利用し、参加費を軽減できました。

初日の講演は、日本ユーラシア協会常任理事の堀江則雄氏が「ウクライナ戦争とユーラシア情勢の展開」のテーマで行い、プーチンの始めたウクライナ戦争について詳しく説明しました。ユーラシア情勢については中央アジアの国々(カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギスなど)の現状、SCO(上海協力機構)の動きを説明しました(「ユーラシア情勢」については機関紙2月号で堀江さんの報告を掲載予定です)。

2日目の講演はジャーナリスト・元平和新聞編集長の布施祐仁氏が「『米中競争』の時代と日本の進路」のテーマで、なぜ米国のミサイルが日本に配備されるのか、米中対立の中で日本の軍備拡大が急速に進んでいるのを取材に基づいて詳しく語りました。最後に日本を再び戦場にしないために ASEAN の平和の外交に学ぶことの大切さを強調しました。日本 AALA が進めている「東アジアを平和と安定の共同体」にする活動に確信を持てる講演でした。布施祐仁著『日米同盟・最後のリスク』はサインセールで30部完売しました。

参加都道府県 AALA が「国際署名・学習会開催・会員ふやし推進特別期間」(9/16～11/15)に取り組んでいる中で、実践に基づく発言を行いました。発言は、ASEAN を理解するための講演会、学習会の取り組み、第8次「国際署名」をカンボジアに届けるために全国で1万筆超えを実現したこと、新しい会員・読者を60人以上増やした経験などが語られました。

時間不足ですべての都道府県の代表の発言が十分にとれなかったことは反省点です。

この4月から11月に開催された各県の主な学習会の開催とテーマは以下のようになります。今後も

ASEAN を学ぶ学習会を継続しましょう。

-
- 4/2 宮城：ミャンマー問題
 - 4/9 富山：ウクライナ問題
 - 4/9 岡山：ASEAN 問題
 - 4/10 愛知：ウクライナ問題
 - 4/16 京都：チリ大統領関係
 - 4/16 埼玉：憲法問題
 - 4/24 茨城：ビデオ学習(ASEAN)
 - 4/17 北海道：沖縄本土復帰
 - 5/14 富山：難民問題
 - 5/22 兵庫：トークセッション
 - 5/22 奈良：ASEAN 問題
 - 6/10 千葉：ウクライナ問題
 - 6/14 宮城：ウクライナ問題
 - 6/18 京都：ASEAN 問題
 - 6/18 富山：ミャンマー問題
 - 6/19 東京：ウクライナ問題
 - 6/24 茨城：ASEAN 問題
 - 7/17 富山：盧溝橋事件
 - 8/28 富山：スタディハイク(富山の戦争遺跡)
 - 7/31 東京八王子支部：沖縄連帯問題
 - 8/27 北海道：東アジア共同体
 - 9/10 新潟：ASEAN 問題
 - 9/11 愛知：ミャンマー問題
 - 9/17 岡山：ASEAN 問題
 - 10/11 宮城：ドンバス(映画)
 - 10/23 大阪：ASEAN 問題
 - 栃木：『60年史』連続学習会
 - 愛媛：ASEAN 問題
 - 11/6 埼玉：沖縄本土復帰 50 年



北海道

響き合う ASEAN と憲法

北海道 AALA の今年のメインテーマは「ASEAN」。ウクライナ侵略などに乗じていま世界で“軍事には軍事”が幅をきかせ、日本でも“憲法で平和は守れない”と大軍拡・憲法改悪の大合唱です。何としても打ち破らなければなりません。

8 月 27 日、道 AALA は創立 58 周年記念講演会を開きました。講師は日本 AALA 代表理事の吉田万三さん、「戦争するな！どの国も～なくせ軍事同盟、築こう！非同盟の東アジア共同体」と題し

て、ウクライナ問題や ASEAN の活動、私たちがこの間と組んできた国際署名の大事さを強調、「いまこそ AALA の出番」と訴えました。

この取り組みが契機になり、遅れていた国際署名活動に拍車をかけ、11 月のカンボジ

アへの署名提出ツアーに 2 名を派遣することができました。講演会で吉田さんの紹介をお願いした民医連の歯科医師 E さんが読者になり、後日この話を聞いた医師 F さんが入会しました。

道 AALA が毎月行っている街頭宣伝（イラク戦争開始前の 2002 年から続けている）は、ウクライナ戦争の後、「北海道の大学高専有志アピールの会」など他団体も加わり、毎回 30～40 名の大宣伝になっています。ここでも私たちは必ず『力対力』では平和は守れない、日本国憲法と ASEAN が示す平和外交、対話こ



8 月 11 日、札幌駅北口で宣伝行動

そが平和への道」と訴えています。この行動で今年 2 名が入会しています。

ASEAN の「紛争は戦争にしない。話し合いで解決する」、この流れは日本国憲法と響き合っています。ASEAN を知ることが改憲・大軍拡を阻止する力になるし、日本のこのたたかいが逆に ASEAN を励ますことになるでしょう。世論を変えていくことは容易ではないけれど、「この日本を何とかしたい」と思っている人たちの心に火をつけることができるのではとがんばっています。

（理事長 伊藤 恵夫）

埼玉

2022 連帯のつどい in さいたま

埼玉 AALA は今年度の「連帯のつどい」（写真）を 2022 年 11 月 6 日に開催しました。講演は、「復帰 50 年沖縄から今日本を問う」という演題で琉球新報社東京支社の記者、明南斗（あきらまなと）さんにお話をしていただきました。

この連帯の集いは、近年では秩父（2017 年）を皮切りに春日部、加須、所沢で開催してきました。開催地周辺の埼玉 AALA の会員が参加しやすい事と、その地域の各種団体に埼玉 AALA を知ってもらえるという利点があります。つどいの当日はオープニングとして「琉球舞踊の会」の皆様による

沖縄舞踊を 3 曲踊っていただきました。ゆったりとした動きに沖縄の優しさを感じました。

講演は、50 年前の返還時と今の沖縄の様子が琉球新報の紙面（変わらぬ基地続く苦悩）で並べて出されました。住民の生活圏と隣り合わせで繰り上げられる軍事訓練。そして、度々基地 NO の民意を示した沖縄ですが、辺野古新基地の建設は続いている。地方選挙では基地のことは避けたいと考えている人もいるといいます。日本政府に対して沖縄の痛みは日本の痛みとして、共に連帯していかなければならないのではないかと話されました。

参加者の声

◆ほんの数%の基地返還も聞いてもらえないという現実。日本政府



に怒りがいっぱい。◆沖縄のことを知らなくて、すごく学びました。何回も何回も沖縄の民意は示されているのに、日本政府はずっと無視し続けている。その政府を選挙で勝たせ続けている日本国民に、沖縄の人たちは絶望しているのではなか、私も絶望したくなる。このような集会に参加される方が居ると希望を持ち続けられる。

参加者は、会場 39 人、ZOOM 参加者 2 人の合計 41 人でした。

（事務局長 久保田三徳）

日本 AALA スタディーツアー募集

石垣島・与那国島・宮古島 3 島をめぐる平和交流の旅

台湾から 110 キロ、国境の島で平和を考えます

日 程：2023 年 3 月 5 日（日）～8 日（水）3 泊 4 日

費 用：159,500 円（最小催行人数 15 名・定員 30 名）

旅行社：富士国際旅行社

（詳細は同封の募集要項をご覧ください）



わたしと

152

AALA

富山 AALA

湯島 修

発足から 40 年を 振り返って

この文章を執筆するにあたり、会員であるという自覚も主体性もなく傍観者然として関わってきただけに書くことがなくほどほどに困り、あわてて『とやま AALA 創立 30 周年記念誌富山 AALA30 年の歩み』と 2008 年～2019 年までの 11 年間を綴った『機関紙「富山 AALA」合本』それと秋葉稔男さんの『私と日本 AALA の 60 年』に目を通したものの、やはり語ることが何もないということであった。

富山 AALA が結成されたのは、1978 年の 5 月、その翌年の 8 月に日本 AA 主催ながら富山 AA の提起で実現した「社会主義国キューバへの友好訪問」10 日間の旅に参加した。なぜ参加したのかわからないが、たまたま郷土の作家、堀田善衛の『キューバ紀行』を読ん

でいたからだと思う。その出発の前日、富山からの参加者 10 名が新宿駅前の居酒屋で結団式を行ったのだが、惣名代表から「みなさん AA の会員になりましょう」という話になって、会員になったのである。そのことはしっかり記憶にあったので、前述の冊子から私の会員登録は、1979 年 8 月 5 日（当年 35 歳）であることが明らかになった。結団式には、秋葉稔男さんと前年 10 月に AA 学習会と県業業界との懇談会のため来富されたアラブ連盟駐日代表部所長のカーリル・アズハリ氏が同席されたのである。参加者 10 名であるが、今思うに、私と一人のこどもだけが未会員だったのではと思えてくる。しかし、私以外、すでに亡くなっているので確かめようがない。いずれにしても、大変な歓迎を受けて私は入会したのである。私の人生にとってキューバ訪問は、スペインの植民地支配やアメリカ帝国主義とキューバ人民の戦いなど社会主義国建設の草創期をつぶさに聞き、見ることが出来たことの影響は大きいといえる。

さて、その後の私であるが、仕事と部活に埋没し、AALA との関係は薄く、アユ釣り友である諸木事務局長との関係でかろうじて



キューバ・ハバナの革命博物館前にて

つながれていたといえる。2004 年に 60 歳の定年を迎えて役員になったこと、会計を担当したこと、2021 年から代表委員になったことから、毎月、世界を学ぶ学習会や講演会、映写会、青年と学ぶ戦争遺跡のスタディハイク、エスニック料理の旅などの行事にはくまなく参加している。

富山 AALA は、30 周年まで担当した諸木事務局長、その後を引き継いだ松浦事務局長の 2 人の存在は大きい。2 人はともに勉強家であり博識そしてその企画力、行動力は抜群である。問題は、会員増やしとりわけ若い世代の入会は喫緊の課題である。富山 AALA の学習会などの行事に多くの未会員が参加してもらえることはよいことながら、悩ましい問題でもある。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住 所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6 階

電 話：03 (6453) 7297 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org

振 替 00110-6-72434 毎月 1 回 1 日発行 1 部 150 円（別途送料 63 円）